

機械受注統計調査報告

平成 19 年 2 月実績



平成 19 年 4 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成19年2月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 19 年 2 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 1 月前月比 10.6% 増の後、2 月は同 5.5% 増となった。

需要者別にみると、民需は、1 月前月比 1.9% 増の後、2 月は同 1.3% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1 月前月比 3.9% 増の後、2 月は同 5.2% 減となった。内訳をみると製造業が同 9.0% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.1% 増であった。

また、官公需は、1 月前月比 37.5% 増の後、2 月は国家公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省、地方公務等で増加したことから、同 9.1% 増となった。

一方、外需は、1 月前月比 11.1% 増の後、2 月は電子・通信機械、道路車両で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、同 23.5% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、1 月前月比 15.1% 減の後、2 月は産業機械、道路車両等で増加したものの、重電機、電子・通信機械等で減少したことから、同 2.5% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 4.8% 増の後、2 月は 9.0% 減となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、繊維工業 (446.1% 増)、窯業・土石 (57.8% 増)、非鉄金属 (54.7% 増)、石油・石炭製品工業 (30.5% 増)、化学工業 (28.8% 増) 等の 9 業種で、「その他輸送機械工業」 (68.7% 減)、紙・パルプ工業 (43.3% 減)、電気機械 (29.7% 減)、鉄鋼業 (20.7% 減) 等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、1 月 0.9% 減の後、2 月は 5.3% 増となった。

2 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業 (42.5% 増)、通信業 (15.2% 増)、運輸業 (13.4% 増) 等の 4 業種で、金融・保険業 (22.5% 減)、鉱業 (9.5% 減)、農林漁業 (7.7% 減)、等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

2 月の販売額は 2 兆 3,135 億円 (前月比 4.2% 減) で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 5,052 億円 (同 2.3% 減) となり、受注残高は 24 兆 9,502 億円 (同 1.7% 増) となった。この結果、手持月数は 10.0 か月となり、前月差で 0.4 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

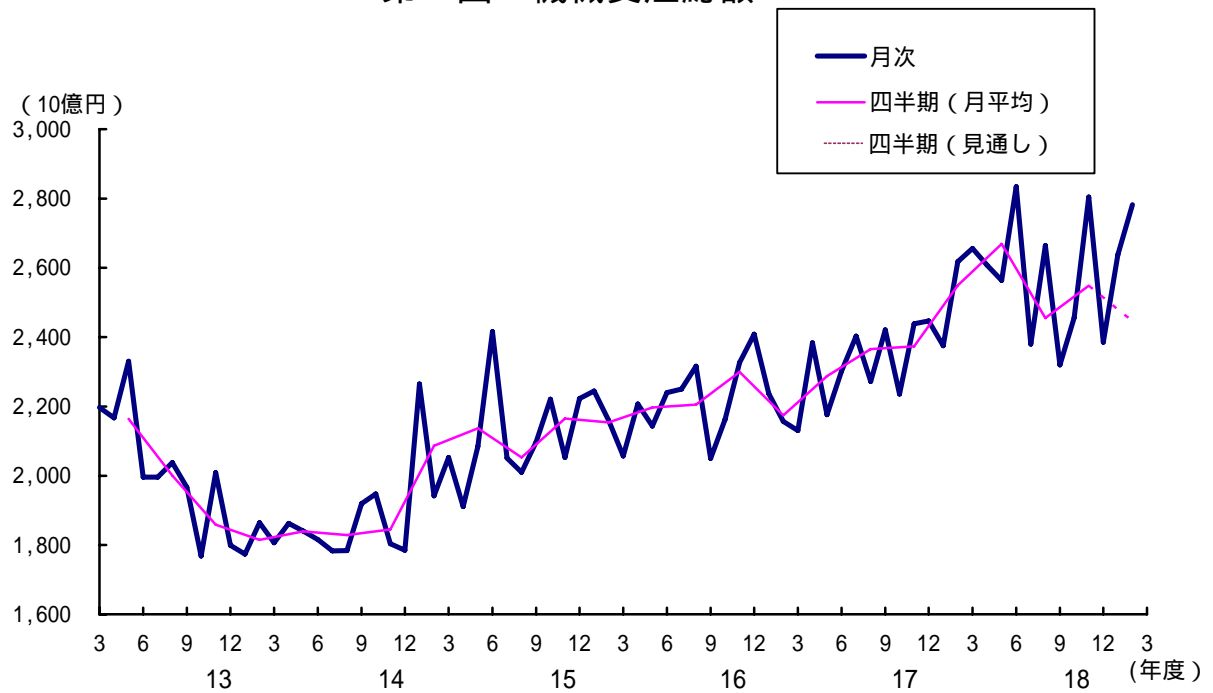
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	18年 11月	12月	19年 1月	2月
受注総額		76,487 (7.4) [18.9]	80,067 (4.7) [17.1]	73,641 (-8.0) [2.3]	76,453 (3.8) [6.7]	28,047 (14.2) [14.9]	23,851 (-15.0) [-1.9]	26,377 (10.6) [11.1]	27,827 (5.5) [6.2]
民需		35,430 (2.8) [9.6]	38,148 (7.7) [15.2]	34,546 (-9.4) [3.0]	34,117 (-1.2) [-0.9]	11,656 (7.1) [-0.2]	11,579 (-0.7) [-2.3]	11,801 (1.9) [3.4]	11,652 (-1.3) [-3.3]
〃 (船舶・電力を除く)		31,850 (-0.4) [3.8]	34,685 (8.9) [15.4]	30,835 (-11.1) [-1.1]	31,458 (2.0) [-1.6]	10,642 (3.8) [0.7]	10,562 (-0.7) [-3.8]	10,977 (3.9) [2.6]	10,403 (-5.2) [-4.2]
製造業		14,175 (0.9) [6.5]	15,435 (8.9) [16.4]	14,987 (-2.9) [7.3]	14,463 (-3.5) [3.1]	4,966 (9.7) [3.7]	4,971 (0.1) [3.2]	5,209 (4.8) [9.2]	4,743 (-9.0) [-2.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,659 (-1.8) [1.7]	19,430 (10.0) [14.5]	15,955 (-17.9) [-7.7]	17,061 (6.9) [-5.3]	5,902 (5.7) [-1.8]	5,576 (-5.5) [-9.0]	5,699 (2.2) [-3.0]	5,703 (0.1) [-5.4]
官公需		7,468 (-0.9) [-2.4]	7,358 (-1.5) [-0.3]	7,051 (-4.2) [0.1]	6,599 (-6.4) [-12.5]	2,295 (9.8) [-13.6]	2,214 (-3.5) [-7.6]	3,045 (37.5) [29.9]	3,323 (9.1) [22.4]
外需		31,368 (19.1) [45.9]	30,255 (-3.6) [24.2]	28,390 (-6.2) [1.9]	32,906 (15.9) [21.7]	13,025 (19.7) [42.8]	8,998 (-30.9) [-1.6]	9,993 (11.1) [17.4]	12,339 (23.5) [15.6]
代理店		3,030 (-8.5) [5.1]	3,727 (23.0) [11.1]	3,113 (-16.5) [2.5]	3,511 (12.8) [6.2]	1,187 (6.0) [15.3]	1,203 (1.3) [12.6]	1,022 (-15.1) [1.0]	996 (-2.5) [-5.2]

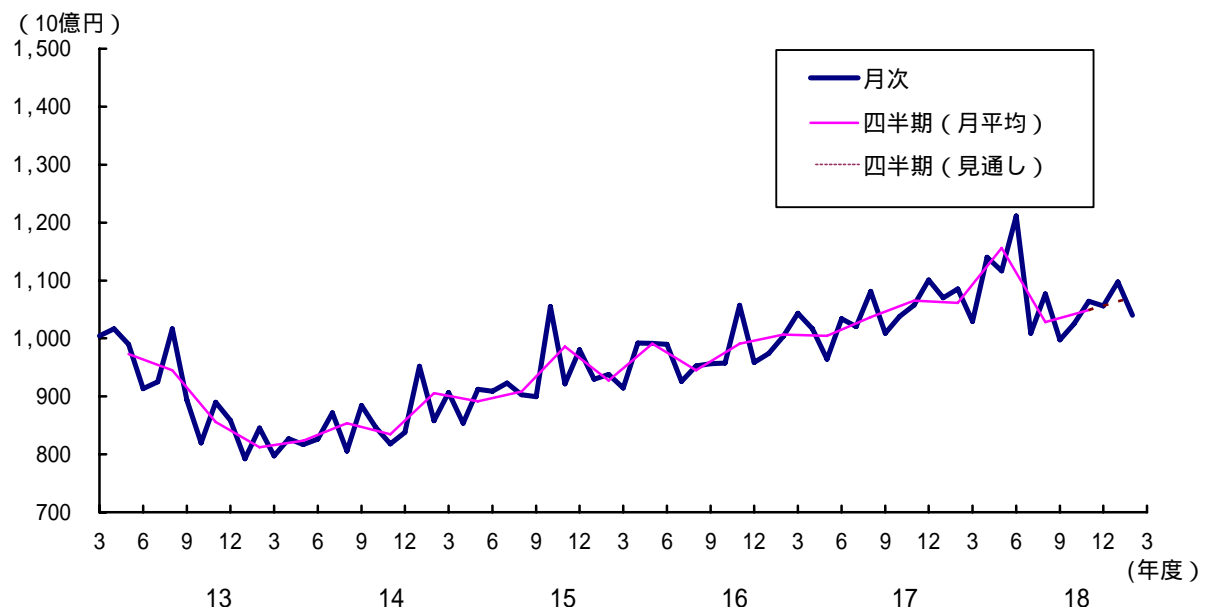
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば1~3月の月平均値は2月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の19年1~3月は「見通し調査 (18年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

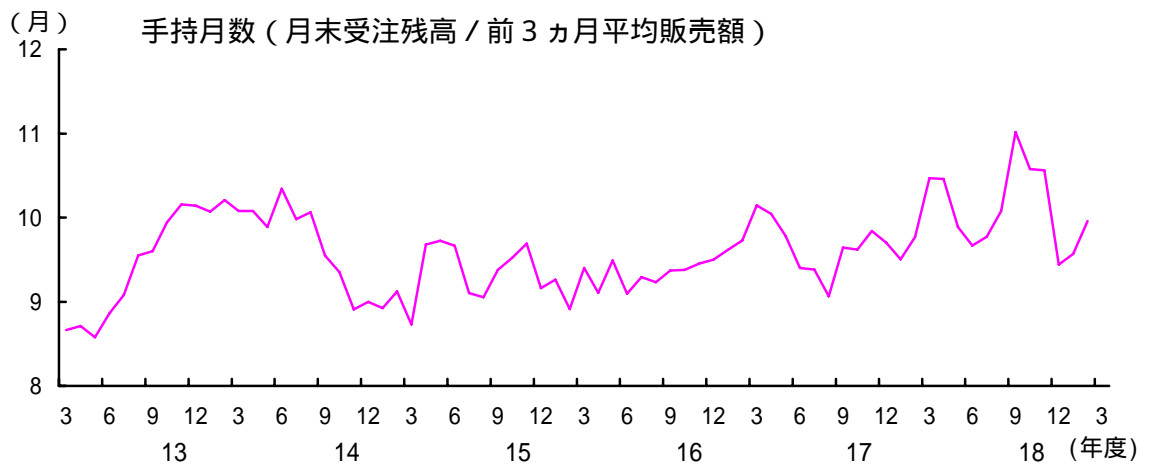
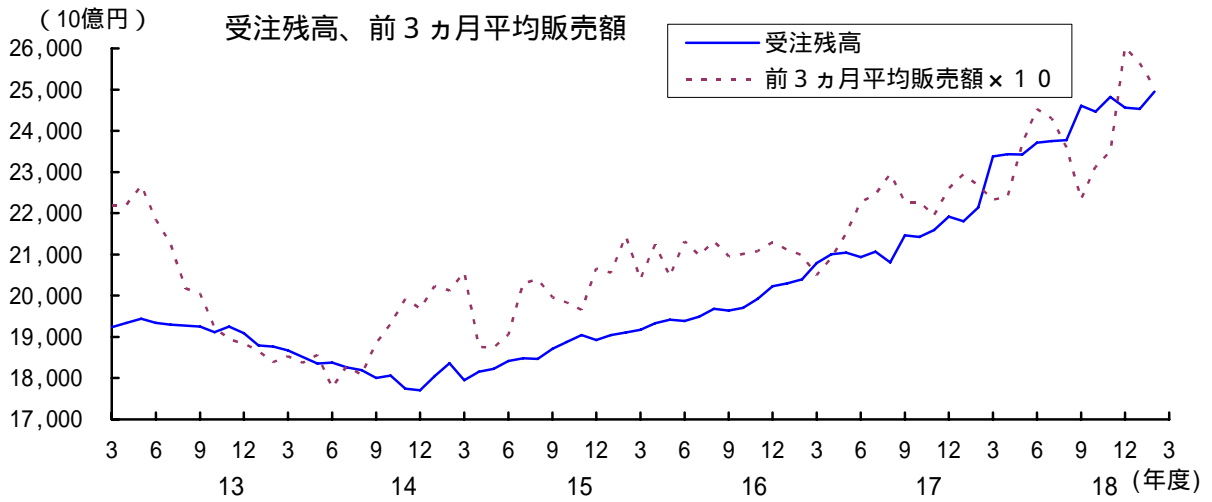
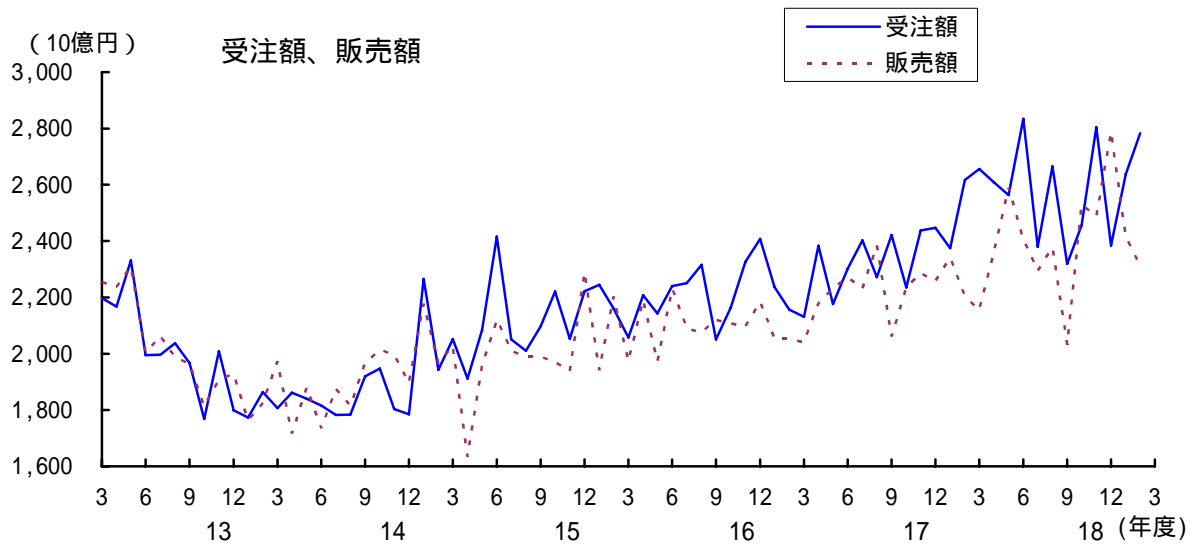
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	18年 11月	12月	19年 1月	2月
製 造 業 計		0.9	8.9	-2.9	-3.5	9.7	0.1	4.8	-9.0
1 織 維 工 業		22.6	4.1	-17.0	43.4	-8.7	31.6	-43.7	446.1
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		23.6	70.1	-59.4	75.5	-52.0	-35.4	31.9	-43.3
3 化 学 工 業		-4.4	-7.5	19.2	-20.1	16.8	-30.3	4.8	28.8
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-0.6	-15.1	-50.6	156.3	253.6	-72.5	101.3	30.5
5 窯 業 ・ 土 石		9.0	30.5	-4.8	21.2	12.8	76.4	-55.5	57.8
6 鉄 鋼 業		-10.6	109.8	-46.6	-4.2	6.0	-19.4	8.0	-20.7
7 非 鉄 金 属		57.9	4.8	-16.4	-4.4	-16.4	25.4	-7.9	54.7
8 金 属 製 品		-24.5	34.5	-1.1	-17.0	-27.1	-33.4	74.6	7.9
9 一 般 機 械		-1.3	19.6	1.3	-9.7	-8.4	22.8	-14.0	5.3
10 電 気 機 械		7.5	16.0	-3.7	-7.1	3.1	33.6	-0.2	-29.7
11 自 動 車 工 業		-3.4	10.4	-6.1	-13.4	-1.5	-3.8	7.4	-0.2
12 造 船 業		-12.1	-26.5	27.1	39.0	33.2	-2.8	-47.3	16.8
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-10.4	-1.9	33.0	-13.5	37.7	-0.3	129.3	-68.7
14 精 密 機 械		-2.8	31.1	-20.6	17.7	16.1	-10.6	-21.5	12.4
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-2.5	-5.6	-0.1	-2.0	21.7	-22.1	46.5	-22.3
非 製 造 業 計		5.2	6.0	-14.3	1.0	5.7	-1.0	-0.9	5.3
16 農 林 漁 業		14.6	-8.5	-1.9	-9.2	-14.1	21.8	16.4	-7.7
17 鉱 業		-13.6	39.7	16.0	-32.9	-16.3	25.5	36.7	-9.5
18 建 設 業		-7.5	26.5	-13.7	3.2	14.2	-19.5	4.2	3.6
19 電 力 業		30.6	-8.1	1.1	-4.9	16.0	-15.9	-11.8	42.5
20 運 輸 業		-21.8	76.2	-26.6	-7.8	75.7	-10.4	-18.1	13.4
21 通 信 業		-1.5	-8.1	-22.2	16.2	12.2	-12.3	3.8	15.2
22 金 融 ・ 保 険 業		9.0	-4.6	-11.5	22.4	-13.2	-15.6	18.6	-22.5
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-4.9	16.9	-12.5	6.4	8.4	7.5	-10.2	-3.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

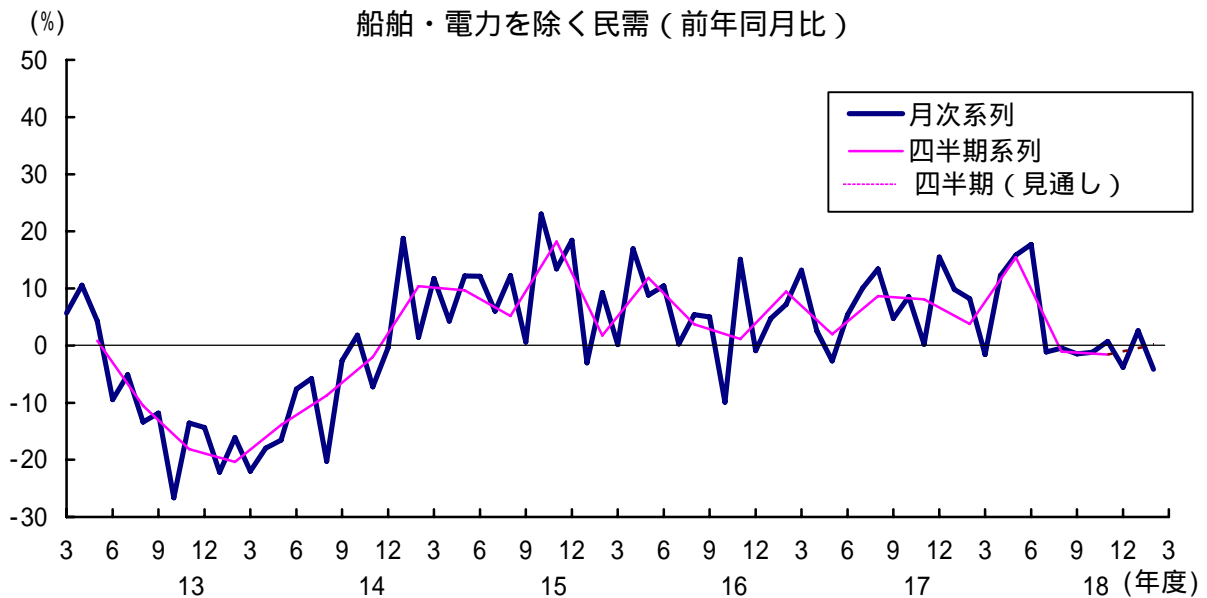
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年2月の受注総額は、2兆4,124億円で前年同月比6.2%増、「船舶を除く総額」では同5.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年1～3月は「見通し調査（18年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆619億円で前年同月比3.3%減（船舶を除くと同4.0%減、船舶・電力を除くと同4.2%減）、官公需は2,892億円で同22.4%増、外需は9,625億円で同15.6%増、また、代理店は987億円で同5.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.2%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、繊維工業（342.1%増）、石油・石炭製品工業（61.0%増）、窯業・土石（37.4%増）、精密機械（23.0%増）、非鉄金属（22.8%増）等の8業種が増加となった。反面、紙・パルプ工業（52.5%減）、鉄鋼業（33.5%減）、造船業（19.2%減）、化学工業（16.0%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比4.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（22.8%増）、運輸業（18.0%増）等の3業種が増加となった。反面、金融・保険業（19.6%減）、通信業（7.5%減）、農林漁業（5.3%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年2月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（34.6%増）、船舶（20.6%増）、工作機械（16.4%増）、重電機（13.8%増）、産業機械（13.1%増）及び道路車両（3.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（17.8%減）、原動機（17.6%減）及び電子・通信機械（1.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（331.9%増）、道路車両（24.4%増）、工作機械（5.9%増）及び産業機械（2.8%増）で増加となった。反面、航空機（31.9%減）、鉄道車両（31.2%減）、原動機（8.0%減）、電子・通信機械（7.3%減）及び重電機（6.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	18年 11月	12月	19年 1月	2月
民需総額	9.6	15.2	3.0	-0.9	-0.2	-2.3	3.4	-3.3
原動機	67.2	5.1	48.6	12.5	1.4	9.5	-10.8	-8.0
重電機	20.5	52.1	16.7	13.7	-1.2	18.6	23.2	-6.4
電子・通信機械	2.2	10.4	-5.9	-4.6	-0.5	-8.4	4.6	-7.3
産業機械	5.1	12.4	3.7	3.2	8.0	2.2	-4.2	2.8
工作機械	-1.9	2.3	-2.6	-13.4	-12.3	-19.4	-8.6	5.9
鉄道車両	-10.2	300.6	7.8	33.9	24.1	83.5	58.7	-31.2
道路車両	8.0	6.5	-4.0	-23.0	-26.2	-24.1	0.5	24.4
航空機	36.8	-27.7	116.3	-9.3	-22.5	70.0	287.6	-31.9
船舶	53.0	-44.4	79.8	-43.6	-75.1	81.9	10.9	331.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

2月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（99.5%増）、原動機（41.7%増）、重電機（11.5%増）、船舶（2.5%増）及び工作機械（2.2%増）で増加となった。反面、鉄道車両（7.2%減）、道路車両（2.6%減）、電子・通信機械（0.6%減）及び産業機械（0.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.3%増となった。

(3) 受注残高

2月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(31.4%増)、電子・通信機械(11.4%増)、原動機(11.1%増)、鉄道車両(10.7%増)、重電機(9.1%増)、道路車両(6.2%増)、産業機械(5.9%増)、工作機械(2.4%増)及び航空機(1.2%増)で増加となった。この結果、合計では前年同月比12.6%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

2月の受注額は、184億円で前年同月比29.4%減、販売額は、215億円で同50.3%減、受注残高は、6,413億円で同6.1%減となった。

(2) 軸受

2月の受注額は、570億円で前年同月比6.4%増、販売額は、560億円で同3.2%増、受注残高は、1,714億円で同5.3%増となった。

(3) 電線・ケーブル

2月の受注額は、1,229億円で前年同月比19.6%増、販売額は、1,204億円で同17.9%増、受注残高は、1,073億円で同23.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ " ）	-----	29
	機種別販売額（ " ）	-----	33
	機種別受注残高（ " ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（平成 19 年 2 月実績）	-----	41
	（参考）新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表（平成 19 年 2 月実績）	-----	45
	（別紙）		
	調査項目と移行期分類	-----	49